

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針	
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値			
①	行ってみたい住んでみたい、大刀洗町への人の流れをつくる。			社会増減（転入者－転出者）	単年	人	153	55	171				0		
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	地域振興課	久留米圏域人口と人口推計の比較	単年	人	5,268	3,403	-				5,374	圏域全体では、人口が減少している自治体がある中、本町においては、人口推計を上回る人口を維持できている。4年度は、久留米市を中心とした、4市2町と連携し移住バスツアーを開催。当日は、webでのオンライン参加とリアル参加の両面で久留米圏域エリアの暮らしやすさのPRを行った。また、夏には本町初となる子どもを対象とした移住体験ツアー（3泊4日）を実施し、町の暮らしを体験していただいた。	移住体験ツアーについては、参加者からの満足度は非常に高く、一定のニーズがあるということが分かった。町内のグリーンツーリズムやおもてなし団体等との連携も良かったと考える。参加者がツアー終了後も定期的に町を訪れるなど良い効果ももっている。一方、ツアーを運営していくためにはマンパワーが必要であるため、継続をしていくことが困難な状況である。
	レンタサイクル事業	役場の開庁時間に合わせて、役場で2台の自転車を無料で貸出し。	地域振興課	利用者数	単年	人	3	1	10				12	アフターコロナでサイクルツーリズムがさらに発展することが見込まれる。現在設置に至っていないサイクルスタンドを役場や校区センターに設置することや安全に楽しめるサイクリングマップ等を制作していきたい。	
	定住促進住宅整備事業	町内に3棟のマンションを建設。新婚、子育て世帯を主なターゲットとし低家賃で居住空間を提供。	地域振興課	スカイラーク入居率	単年	%	100	97	98				90	管理会社との連携を図りながら、スカイラーク3棟の管理している。現在、1棟1室に空室があるが、入居率は順調である。子育て世帯の入居はもちろん、退去後も町内に戸建てを新築し定住するケースが多いため、地域の活性化に一定の効果を発揮している。	保育園の関係で子育て世帯が途中入居できない事例も発生している。また、子育て世帯はもちろんであるが、新婚世帯も主な対象としているため、ターゲットに届くような物件情報のPR手法を検討する。
	移住定住相談事業	移住・定住に対する相談を地域振興課の相談窓口でワンストップで対応。	地域振興課	相談窓口利用件数	単年	件	10	9	11				12	近年は、コロナ禍の行動制限の影響もあるのか、庭付きの戸建て物件を求める移住相談が多い傾向にある。また、窓口に来庁した際には地域振興課の窓口でワンストップで情報を提供（担当職員が相談者のニーズに応じて交代で対応）できるため、相談者の満足度は高い。	コロナ前の事業としては、東京圏や福岡都市圏に職員が出向き、ブースを設けて移住相談に対応していた。近年は、福岡県が主催するweb相談窓口に参加してwebでも対応している。今後も、両方の手法を使って移住相談の窓口を広げていきたい。
	空き家活用総合プロジェクト	空き家情報を町のホームページ等で掲載し、不動産事業者と連携しながら空き家の流動化を促す。	地域振興課	空き家の活用件数	単年	件	0	0	1				1	地域おこし協力隊が、3年度から掘り起こし作業を進めていたため、過年度に比べて空き家バンクへの登録に向けた窓口相談は増加している。また、4年度から新たに始めた相続登記への補助も該当物件が1件あり、補助制度が空き家解決の後押しとなった。	今後も、不動産業者と連携して市場での流通が見込める空き家についてはバンクを活用し、活用が見込めない物件については、除去を促す。相続登記が未登記のため空き家の解決を先送りするケースには、登記補助を案内し後押ししていく。掘り起こし作業については、所有者へお手紙を送るなどして対応していきたい。
	移住定住応援BOOK事業	本町への移住を検討する方に役立つ情報、先輩移住者の話等も交えた応援BOOKを製作し配架。	地域振興課	冊子配布枚数	単年	冊	200	180	100				1,000	4年度は、新しい保育園の開園に合わせて、移住応援BOOKを一部リニューアルし作成した。移住イベントや移住相談の際に使用しており、移住に必要な情報がまとめて確認できるため読んで頂いた方の満足度は高い。	久留米広域圏との連携で広く配架していただいているものの、福岡都市圏や東京圏等への配架先が少ないため、今後は福岡県等と連携し、配架先の拡大を目指す。
	移住支援金交付事業	東京圏、大阪圏、名古屋圏などの大都市から移住する方に対して、支援金を交付。	地域振興課	移住支援金交付件数	単年	人	0	0	2				2	4年度は、2件の該当者に支援金を交付した。これまで、国の補助金対象者の要件が限定的であったため交付の実績がなかったが、過去に町に住んでいた方のUターン移住の場合は要件を緩和する等の「関係人口」の要件が追加されてことで支援金の交付となった。	補助金の性質上、①補助金があることが移住の後押しにつながったという場合もあれば、②移住した後に補助金の対象者であることに気付き申請するという場合もある。今後は、①のケースが増えるように、町独自の支援制度も検討する。
	住宅改修補助金交付事業	町内事業者に改修工事を依頼する方に対して、工事に伴う費用の一部を補助。	産業課	移住後1年以内に完了する住宅改修に対する交付件数	単年	件	-	1	2				1	3年度1件、4年度2件と目標を達成した。（交付額600,000円） 地域経済の活性化、住居環境の質の向上につながっている。	徐々に認識されているが、さらなる周知により利用促進が必要である。 今後も事業者と連携しながら、事業促進を図る。
			空き家の改修に対する交付件数	単年	件	-	0	0				1	申請件数：0件 相談件数：0件 申請実績がなく、求める効果は得られなかった。	空き家改修における補助金の利用促進のための周知を強化する必要がある。 他部署と連携を図りながら、空き家の活用を促進し事業活用を目指す。	

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
②	子どもも親も、共に輝けるようにみんなで応援する。			出生率	単年	数	1.91	1.7	-			1.64		
	年少人口の割合	単年	%	14.8	15.0	15.2				14.1				
	ごんにはお母さん事業	産後に不安を抱える方を支援するため、様々な種類種類のケアを用意し、その費用の一部を補助。	健康課	相談できる環境が整っている人の割合	単年	%	-	78.4	98			80	引き続き、産後の子育て支援の充実をはかる。	
	ごんには赤ちゃん事業	出産を希望する方に対して、不妊治療にかかる費用の一部を補助。	健康課	治療助成利用者数	単年	人	9	2	3			10	不妊治療の助成事業とおして、妊娠・出産への後押しを町が実施できた。	
	結婚生活支援金事業	本町で新婚生活を開始する新婚世帯に対して、引越しや家賃等の一部を補助。	地域振興課	交付件数	単年	件	-	5	7			20	夫婦の所得が400万円以下という国の要件があるため、全ての夫婦の支援とまではなっていないが、2年度から実施し徐々に認知度も高まり事業が活用されている。引越し費用と家賃1ヶ月分を補助。上限60万円。	
	イキメン創生プロジェクト事業	男性の積極的な子育て参画を目指し、スキルの向上や意識を変えるため料理教室、DIY等の講座を開催。	地域振興課	参加者数	単年	人	24	217	50			100	料理教室については、4年度は中央公民館の改修工事があったため、校区センターの調理室を活用しての開催となった。大変人気のある講座で、8組の募集に対して30組を超える申込みがあることもある。DIY講座については、簡単なイスを作り子どもとの時間を楽しくむきつけとなる講座が開催できた。	
	子育て相談事業	子育て相談に特化した専門職員(保健師1名、社会福祉士1名)を配置し、巡回支援を実施。	子ども課	支援者数	単年	人	109	113	128			220	相談の内容は、子どもと親の双方の側面があり、課題も多様化し解決が難しく長期的な支援となるケースが多い。ただし、相談する窓口があるということは一定の安心につながっていると考える。	
	子どもへの暴力防止プログラム事業	町職員、保育園、学校、保護者を対象に暴力防止プログラムに関するワークショップを開催。	子ども課	開催回数	単年	回	17	20	20			40	保育園や学校を中心にワークショップを実施することができたが、新型コロナウイルスの状況により、保護者ワークショップの実施ができなくなった。当初予定していた回数の実施ができなかった。	
	保育士奨学金返済支援事業	町内保育園に勤務する保育士が奨学金を返還している場合、その一部を町が補助。	子ども課	補助利用者数	単年	人	2	3	6			8	(旧) 新たな雇用者、正規職員のみ(新) 既存の雇用者、非正規職員を含む。補助の条件を緩和したことにより、利用者数は増加した。新たな雇用に加え、離職を防止する観点からも条件緩和は効果的だったと考える。	
	待機児童支援事業	認可外保育園や企業主導方保育園の利用者に対し、その費用の一部を町が補助。	子ども課	待機児童数	累計	人	32	39	38			0	本事業を継続実施し、認可保育所への入所ができなかった方が保育所への入所を諦めるのではなく、本制度を利用して認可外保育所入所を検討できるよう助めていく。	
潜在保育士就労支援事業	潜在保育士が再び保育士として町内で就労できるよう研修や見学、実習等の支援を行う。	子ども課	現場復帰保育士数	累計	人	-	1	0			5	コロナ禍や組織の人員体制等の関係で、4年度は事業の実施ができなかった。		
コミュニティ・スクール事業	学校運営に保護者や地域が参画することで、子ども達の成長を支援する。	子ども課	保護者・地域等の参画者数	単年	人	1,000	370	1,000			1,000	持続可能な教育活動にするため、学校の教育課程内で、地域と学校が一緒にできる活動を検討している。また、大刀洗中学校において、生徒、学校、地域住民による対話学習を試行し、コミュニティづくりの小さな主体者(=自分自身にできることから関わろうとする気持ち)を多く育てることを目指す。		

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針	
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値			
③	しごとに誇りや、やりがいを感じられるように応援する。			町内事業所の従業員数	単年	人	4,835	5,465	5,465				4,835		
	創業支援事業	商工会と連携し、企業に関するワンストップ窓口を設置、併せて起業希望者向けのセミナーを開催。	産業課	起業件数	単年	件	0	1	4				1	コロナ禍によりセミナー等の開催ができなかったが、町内で4件の起業件数があった。町独自の支援は、実施していない。	町独自の支援は行わなかった。コロナ禍で事業実施が困難だった。県やその他団体を連携しセミナーなどを実施し新規創業につなげる。
	消費喚起プレミアム商品券発行事業	町内事業所での消費を促すための商品券を発行。(プレミアム率は20%)	産業課	商品券販売冊数	単年	冊	10,000	10,000	10,000				6,000	利用期間：7/2～12/31 販売額100,000,000円(10,000冊) プレミアム率20%(20,000,000円) (町10,000,000円、県10,000,000円) 利用されることで、町内事業者や町民への経済支援につながっていくと考える。	町民には概ね好評だが、大刀洗町の独自色(特典)を出すことや具体的な効果の把握が課題。販売額100,000,000円(10,000冊)プレミアム率20%(20,000,000円)(町10,000,000円、県10,000,000円)
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	地域振興課	久留米圏域の就職者数	単年	人	5,416	5,449	-				6,782	農産品を活用した6次化商品開発及びレシビ開発等の取組みを進めようとしていたが、担当の職員が不在となったため町の予算による事業は進んでいない。一方で、町の紹介をつうじた民間同士の開発は一部進んでおり、商品化されたものもある(日本酒×アビスバ福岡)。また、協力隊独自の取組みでクラフトビールも一時商品化された(あまおう×ビール、コーン×ビール)。	引き続き、民間同士のマッチングを進めるとともに、町として6次化開発をどのように進めるのか、人材配置を含めて検討が必要である。
	シルバー人材センター事業	就労意欲のある高齢者に対して雇用・就労の機会を提供できるようシルバー人材センターの運営を支援。	福祉課	登録者数	累計	人	77	70	70				100	会員募集の広報掲載、介護保険被保険者証交付会での紹介、チラシの回覧等を行ない、シルバー人材センター事業の協力を実施している。	人材不足、就業機会の開拓、会員と業務のマッチングの課題があり、今後は、シルバー人材センター周知や会員募集等に協力し、高齢者の雇用創出、高齢者の生きがいや生活の充実を支援する。
	町民参加型マルシェ支援事業	手芸品など個人が特技を活かし製作用した商品をまとめ移動式の市場を町が運営。高齢者や女性など多様な人材が活躍。	地域振興課	出品者数	累計	人	86	92	104				100	定期的に発行している「かててだより」やインスタグラムでの発信、マルシェの開催等によって、登録出品者が増加。かてててが販売する委託形式を中心に行ってきたが、出品者が自分で販売する機会が増え、出品者の関わり方が変わってきている。ふるさと財団地域再生マネージャー事業を実施した。	さくら市場から「かてて」へと変わり、方針も明確になったことについて出品者との意思疎通やコミュニケーションが大事となってくる。今年度も引き続きふるさと財団地域再生マネージャー事業を実施し、かてての形態について検討する。

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針	
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値			
④	いつまでも暮らしたい、みんなが自慢したくなるまちをつくる。			「将来も大刀洗町に住み続けたい」と思う割合	単年	%	80.7	71.1	-				80		
	同窓会推進事業	町内出身者が町内の飲食店で同窓会を開催する場合、町が開催費用の一部を補助。	地域振興課	同窓会開催件数	単年	件	0	0	0				12	新型コロナウイルスの影響により同窓会を開催する動きは昨年同様見られなかった。開催実績がないため、求める効果は得られなかった。	情勢に合わせ、使いやすく制度を変えていく必要がある。
	公共空間活性化事業	校区センター等の公共施設を活用して体験型講座等を企画開催する方に対して、町が開催費用の一部を補助。	地域振興課	体験講座開催件数	単年	件	1	0	4				12	少しずつ町でイベントを開催する動きが見えてきた。イベント参加者への町のPRやファンづくり、町施設の利用促進につながっている。	当事業の周知を引き続き行い、イベント開催が活発に行えるようにする。
	たちあらい型健康促進システムの構築	地域ぐるみの健康増進イベントや講座の実施、主に分館体操等の開催を促進。	福祉課	分館体操開催	累計	分館	24	24	23				25	分館体操が23か所（22行政区）で実施。下川公民館の開催分が人数減少により一時廃止。分館体操用DVDパート3を分館体操で利用。高齢者の運動習慣の定着と健康増進につながっている。	新型コロナ感染予防に気をつけながら、分館体操の継続支援と新規立ち上げの支援が必要である。今後も、継続して介護予防事業の一環として、分館体操を実施し、健康づくり・生きがいづくりの推進を図る。
	大刀洗町健康ポイント事業	日常的な運動や町や地域が開催する健康づくりに関連したイベントに参加することでポイントを付与。ポイントに対応した特典を用意し健康を促進。	健康課	特定健康診査実施率	単年	%	46.3	45.8	40				60	3年度の参加者は141名。4年度も同じペースで推移している。広報紙に加え、HPやアプリ、イベントでPRした。参加は60-70代が最多だが、30-50代も増えた。若い世代からの健康づくりのため、対象を小学生以上に広げたが、応募のハードルが高かったのか、参加者は少なかった。参加した5割以上が健康を意識するようになった、自分でわかる心身の変化を感じたと回答し、参加することで一定の健康効果が得られていると考える。	子ども、親子で参加しやすい仕組みづくり。事業の認知度を上げ、参加者=健康づくりに取り組む方を増やす必要がある。今後は、新しく幼児版を開始。小学生版のポイントカードを工夫し、家族ぐるみでの参加を促す。また、HPやSNS、各種イベントでのPRを強化していく。
	のりあい定額タクシー事業	町内全域を対象エリアとし、タクシー事業者と連携し利用者負担を定額（300円、500円）とする集合タクシーを運行。	地域振興課	乗車人数	単年	人/日	-	-	12				20	4年度の7月からのりあい定額タクシーの運行がスタートしている。2年度から社会実験（無料）で行っていた時と同等の利用者があり、交通弱者の移動手段を補充するものとなっている。社会実験（無料）の時には買い物施設への利用が多かったが、有料化してからは病院への通院利用が多い。	現行は月～土曜日、7～18時で運行しているが、5年度は日曜日も運行することとする。運行時間についても利用者からは、夜の時間も延長して欲しいとの要望があるが、タクシー事業者が慢性的な人員不足のため対応ができない状況である。今後も利用者等のニーズを把握しながら必要に応じて運行方法を検討していく。
	大刀洗パークアンドライド等整備事業	公共交通機関の利用促進のため、駅やバス停の周辺に無料の駐車場を整備。	地域振興課	整備箇所数	累計	箇所	3	4	4				5	①大堰駅、②西太刀洗駅、③高速大刀洗バス停、④今村天主堂バス停でパーク＆ライドの事業を実施している。②④については、事前手続きは不要で誰でも利用できるが、①③については事前登録が必要である。①については役場の駐車場を活用しており利用者は年々増加傾向にある。	本郷駅については、駐車場の整備はできていないが、現段階では大堰駅（役場）に機能を集約させる方向である。西太刀洗駅については、本来の利用目的とはことなる車両も駐車されており、本来の目的で利用する鉄道利用者には支障が出ないように適切に管理をしていく必要がある。

	防災士育成事業	地域防災力の強化のため各校区において防災士を育成。町が資格取得費の一部を補助。	総務課	防災士の育成数	累計	人	2	11	17			<p>各校区の自主防災組織からの推薦を受けた方に対して補助を実施している。</p> <p>4年度は、研修及び試験受験者の17名が合格し、防災士となった。</p> <p>地域等における防災力の向上の担い手となる人材を育成し、確保することができた。</p>	<p>地域での防災活動に従事していただける方を出来る限り多く募り、資格取得後に地元で活動に参加してもらえるような働きかけを講じる必要がある。事業により防災士資格を取得された方が、地元での避難所運営などの際に自主的に活動いただけるための研修等を実施し、環境づくりを図っていききたいと考えている。より多くの防災士を育成すべく、今後も周知活動等注力していく。</p>
--	---------	---	-----	---------	----	---	---	----	----	--	--	--	--

基本目標	事業名	事業概要	担当課	K P I	種別	単位	実績値						実施状況と効果	課題と今後の方針
							R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
⑤	大刀洗町の魅力をみんなで共有し発信する。			たちあらい応援大使の人数	累計	人	552	580	679			<u>1,000</u>		
				大刀洗町公式SNSのフォロワー件数	累計	件	4,194	7,369	9,153			<u>5,000</u>		
	特産品掘り起こし事業	ふるさと納税等の返礼品を増加させるため、町の魅力的な産品を掘り起こし。	地域振興課	ふるさと納税お礼品数	累計	品	225	257	648			<u>200</u>	県産品に認定されている返礼品や既存返礼品のセットをつくることでバリエーションを増やした。返礼品の品数が増えたことで、寄附者の目に止まりやすくなり、寄附者も選ぶ楽しみができた。	町内事業者の返礼品数が少なく、返礼品に選ばれる件数も低めのため、県産品ではない地場産品の返礼品の拡充や新規返礼品提供事業者の発掘を強化したい。
	広報「たちあらい」つながるコーナー事業	月1回発行の広報紙の紙面を活用し、町民や風景を紹介。	地域振興課	住民紹介件数	単年	人	12	7	12			<u>12</u>	町で活躍する方を取材させていただき、町での活動、暮らし、仕事、今後の展望などを広報紙の1ページに掲載し紹介。広報紙を通して町民同士をつながりをつみだすことにも貢献できている。	今後も、町で活躍する方の取材を続けていき、町民の輝きや町の生活者が町に対する思いを表現できるページとしていきたい。また、記事掲載を通じて広報紙に関心を示してくださる方を増やしていきたい。
				風景発見件数	単年	件	4	1	0			<u>2</u>	記事の投稿件数は少なく、町の担当者が広報紙全体の掲載内容（関連）を考慮し表紙を決定しているのが現状である。	広報紙に関心を示していただくことを増やすことを目的に実施していたが、記事の投稿件数は少ないため、別の手法を検討し5年度からは実施しない。
	食・農ツーリズム事業（F L A T）	町に訪れた方が楽しめるスポット、ヒト、モノを町のホームページで紹介。	地域振興課	魅力スポット紹介件数	累計	件	14	68	84			<u>80</u>	本記事を事前に確認して取材に来ているとメディア関係者からの声あり。注目度は高いと考えられる。新しい施設やお店が町内にも増えてきているので、積極的に掲載を心がけていく必要がある。	新しいスポットがなかなか上がってこないため、新たな募集方法を検討する必要があるように感じる。町の人や大使を巻き込んで今後も発信を続けていきたい。
	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出プロジェクト【広域連携】	久留米市を中心とした4市2町で連携し、雇用・観光・プロモーション等の施策を実施。	地域振興課	久留米圏域の直接消費額	単年	百万円	20,240	13,529	-			<u>19,219</u>	町の魅力を町内外に発信するために、夏場に枝豆収穫祭を開催。会場で買い物をした方に、町内飲食店で利用可能なクーポン券を配布し町内の消費額の向上を促した。また、町の周遊ルート等を示した観光パンフレットも増刷し各所へ配架した。	枝豆収穫祭は、大変人気のあるイベントとなり、注目度も高いため町の魅力を発信するきっかけにも繋がっている。次年度は、会場の拡大をよめている。来場者が増加したことによる交通誘導やアルコール提供に伴う公共交通機関（西鉄）との連携も強化していきたい。
	たちあらい応援大使事業	町に縁や愛着を持つ人を町公認の大使に任命し、大使に協力をいただきながら情報発信を行う。	地域振興課	大使任命件数	累計	人	552	580	679			<u>1,000</u>	枝豆収穫祭にて大使ブースを設けたことで、50名近くの大使が新たに任命された。また、大使の申請をオンラインフォームからも可能にしたことから、申請数の増加につながった。	町からの一方的な発信しかできていないため、大使が活躍できる場や大使同士が繋がれるような機会を今後を創出し、連携していきたい。
たちあらい応援大使店舗事業	町外の店舗に応援店舗になっていただき、店舗に協力をいただきながら町の食材等のPRを行う。	地域振興課	応援店舗数	累計	人	-	-	6			<u>10</u>	6店舗が登録を行い、町の野菜を提供し飲食店で大刀洗PRイベントを実施した。大勢の来客があり町の魅力の発信につながった。コースターやステッカー等のノベルティを提供し視覚的な町のPRも実施した。	さらなる町の魅力の発信を行うために登録店舗の増加を行う。引き続き食材やノベルティを提供し店舗とPRイベントを行う。	